

2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ハマイ
 コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉村真介
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3492-6711

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,761	21.8	321	155.1	358	129.8	275	135.5
2021年12月期第1四半期	2,267	10.2	126	130.0	155	433.7	116	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 115百万円 (44.2%) 2021年12月期第1四半期 206百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	41.25	
2021年12月期第1四半期	17.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	18,698	13,695	73.2
2021年12月期	18,315	13,680	74.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 13,695百万円 2021年12月期 13,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		10.00		15.00	25.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		10.00		15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	2.8	250	56.1	300	35.8	200	20.1	29.97
通期	9,800	3.6	550	7.7	600	2.9	450	3.8	67.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	7,424,140 株	2021年12月期	7,424,140 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	751,706 株	2021年12月期	751,706 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	6,672,434 株	2021年12月期1Q	6,672,434 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、変異株による新型コロナウイルスの再拡大により、活動の制限・自粛による消費の落ち込みなどから停滞し、引き続き厳しい状況が継続しております。各種施策やコロナワクチン接種率の増加等もあり経済活動に一定の回復がみられる一方、ロシアのウクライナ侵攻などの国際情勢もあり、原材料価格や燃料価格の高騰など、依然として先行きの不透明感は強まっております。

このような中、当社グループの主力製品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、昨年度下期の黄銅材価格高騰に対する販売価格の値上げにご理解を頂いたこと等により、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高は、販売価格の値上げの浸透や半導体関連業種を始め一部の産業界の好調さに牽引されたこと、新規顧客開拓等により前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高は、昨年度から引き続き半導体関連業種の好調さの下支えにより、前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は、販売価格の上昇や取扱量の増加に伴い増収となり、全体の売上高は27億6千1百万円、前年同期比4億9千3百万円(21.8%)の増収となりました。

収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材等、材料価格の高値が継続しておりますが、これを受けて一部製品の販売価格の値上げにご理解を頂いたこと、コロナ禍における企業活動の効率化やコスト削減努力を図ったこと、並びに連結子会社であるハマイコアの収益状況に改善がみられたことなどにより、営業利益は3億2千1百万円、前年同期比1億9千5百万円(155.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても2億7千5百万円、前年同期比1億5千8百万円(135.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高10億2千5百万円(前年同期比14.4%増)、配管用バルブ部門は売上高5億2千5百万円(前年同期比28.7%増)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は売上高6億7千2百万円(前年同期比26.1%増)、商品売上高は8百万円(前年同期比12.6%増)、黄銅削り粉売上高は3億8千5百万円(前年同期比39.0%増)、その結果、売上高は26億1千8百万円(前年同期比23.3%増)となり、また営業利益は2億3千4百万円(前年同期比520.3%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ1億4千3百万円となり、営業利益は8千7百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、6億9千3百万円増加し、104億3千1百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、3億1千万円減少し、82億6千6百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、4億7千9百万円増加し、34億5百万円となりました。これは主に電子記録債務の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億1千1百万円減少し、15億9千7百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、1千5百万円増加し、136億9千5百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。当社グループの第1四半期連結累計期間の実績は堅調に推移しておりますが、原材料の高騰等、足元の厳しい経済状況を勘案し、当初の業績予想を据え置くこととします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,590	4,185,628
受取手形	1,195,857	1,379,402
売掛金	1,924,153	1,993,763
電子記録債権	304,620	301,075
有価証券	12,501	13,784
商品	2,871	2,734
製品	643,598	741,908
原材料	337,938	369,795
仕掛品	1,187,689	1,298,352
貯蔵品	52,342	53,954
前渡金	49,277	49,277
その他	127,413	47,152
貸倒引当金	△13,387	△5,033
流動資産合計	9,738,467	10,431,796
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,502,760	3,499,924
構築物（純額）	129,334	126,196
機械及び装置（純額）	948,105	908,279
車両運搬具（純額）	849	748
工具、器具及び備品（純額）	45,850	46,620
土地	329,313	329,731
リース資産（純額）	77,031	76,656
建設仮勘定	124,334	157,094
有形固定資産合計	5,157,579	5,145,252
無形固定資産		
ソフトウェア	4,644	3,951
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	1,087	950
借地権	360	360
無形固定資産合計	8,504	7,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920,213	2,621,789
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	2,671	1,526
会員権	2,439	2,439
保険積立金	384,608	385,562
その他	93,335	94,961
貸倒引当金	△40	-
投資その他の資産合計	3,410,587	3,113,638
固定資産合計	8,576,671	8,266,564
資産合計	18,315,139	18,698,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,848	170,115
買掛金	524,849	660,079
電子記録債務	1,809,280	1,955,513
未払金	171,302	141,884
未払法人税等	9,763	125,441
未払消費税等	-	50,666
未払費用	61,425	57,130
前受金	49,280	49,280
預り金	38,277	10,764
リース債務	35,955	36,248
賞与引当金	49,600	139,000
設備関係支払手形	1,288	4,235
その他	7,001	5,342
流動負債合計	2,925,870	3,405,701
固定負債		
役員退職慰労引当金	124,725	128,600
退職給付に係る負債	650,728	646,689
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	46,793	45,201
繰延税金負債	190,617	80,745
固定負債合計	1,709,233	1,597,605
負債合計	4,635,103	5,003,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	12,317,719	12,492,894
自己株式	△722,686	△722,686
株主資本合計	12,638,588	12,813,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,639	877,913
為替換算調整勘定	△7,192	3,376
その他の包括利益累計額合計	1,041,446	881,290
純資産合計	13,680,035	13,695,053
負債純資産合計	18,315,139	18,698,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,825,907	2,148,101
商品売上高	20,423	84,943
加工屑売上高	276,938	385,016
商品及び製品売上高合計	2,123,270	2,618,062
不動産賃貸収入	144,477	143,516
売上高合計	2,267,747	2,761,578
売上原価	1,839,618	2,181,234
売上総利益	428,129	580,344
販売費及び一般管理費		
運賃	25,151	25,790
役員報酬	40,417	36,804
給料	60,651	60,855
賞与引当金繰入額	19,707	20,830
退職給付費用	4,504	2,941
役員退職慰労引当金繰入額	5,325	3,875
減価償却費	6,366	6,116
その他	139,983	101,633
販売費及び一般管理費合計	302,107	258,847
営業利益	126,021	321,496
営業外収益		
受取利息	1,160	167
受取配当金	1,240	2,564
為替差益	23,514	30,388
雑収入	8,598	3,509
営業外収益合計	34,514	36,629
営業外費用		
売上割引	773	—
雑損失	3,890	9
営業外費用合計	4,664	9
経常利益	155,871	358,116
特別利益		
投資有価証券売却益	500	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
固定資産売却損	352	—
固定資産除却損	—	96
特別損失合計	352	96

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	156,019	358,020
法人税、住民税及び事業税	9,335	117,283
法人税等調整額	29,815	△34,524
法人税等合計	39,150	82,759
四半期純利益	116,868	275,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,868	275,260

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	116,868	275,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,274	△170,725
為替換算調整勘定	4,028	10,569
その他の包括利益合計	89,302	△160,156
四半期包括利益	206,171	115,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,171	115,104
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える重要な影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,123,270	144,477	2,267,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,123,270	144,477	2,267,747
セグメント利益	37,732	88,288	126,021

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
LPG容器用バルブ	1,025,939	—	1,025,939
配管用バルブ	525,988	—	525,988
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	672,248	—	672,248
商品	8,868	—	8,868
黄銅削り粉	385,016	—	385,016
不動産賃貸	—	143,516	143,516
顧客との契約から生じる収益	2,618,062	143,516	2,761,578
外部顧客への売上高	2,618,062	143,516	2,761,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,618,062	143,516	2,761,578
セグメント利益	234,053	87,442	321,496

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による重要な影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。